

①環境基本計画推進事業

経済環境部環境保全課
環境管理グループ

1 事業概要

施 策 番 号	2-1
施 策 名	環境保全
施 策 目 標	人と自然が共生する環境にやさしいまちの創造を目指します。
事 務 事 業 名	環境基本計画推進事業
担 当	経済環境部環境保全課環境管理グループ
開 始 年 度	平成21年度
法 的 根 拠 等	環境基本法、稲沢市環境基本条例
事 業 の 目 的	市民、事業者、市の協働のもと、良好な環境を次世代へ引き継いでいくこと。
事 業 費 (人件費相当額を含まず。)	平成27年度予算額 254千円 平成26年度決算額 125千円
人 員	平成27年度 0.2人(人件費相当額 1,300千円) 平成26年度 0.2人(人件費相当額 1,300千円)

2 事業内容

(1) 環境ボランティア「さわやか隊員」の募集

平成21年度から開始したさわやか隊員は、現在約2,300人の登録がある。

毎月26日を一斉行動日、11月26日のさわやか隊結成日に一斉行動日として活動。

平成25年度は隊員より934件、平成26年度は707件の報告があった。

環境保全課にさわやか隊支援員として、2名の臨時職員を雇用し、活動支援を行う。

H25 費用（臨時職員賃金、一斉行動日の飲物代、ベストと帽子） 4,825,124 円

H26 費用（臨時職員賃金、一斉行動日の環境講演会講師費用、飲物代） 4,444,570 円

さわやか隊活動内容

①月に数回、地域を見回り、条例に違反する行為を市に報告

②市が行う路上喫煙禁止などの啓発活動に参加

③春と秋のごみ散乱防止市民行動の日に参加

※啓発資材として、ベスト、帽子、懐中電灯（1組に1個）を貸与し、稲沢市市民活動総合保険に加入（保険料は市が負担）

(2) 温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン）の排出量を抑制

ア 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業

1kW 20,000円（H21及びH22のみ25,000円）で4kWが上限

平成16年度開始

H25 311基、H26 277基

イ 家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業

定額50,000円

平成26年度開始 21基

ウ 稲沢市燃料電池自動車（FCV）普及促進補助事業

上限250,000円

平成27年度6月補正対応

(3) 稲沢市浄化槽設置事業補助事業

汲み取りや単独浄化槽から合併浄化槽に移行する場合の補助

5人槽 332,000円、6～7人槽 414,000円、8～10人槽 548,000円

浄化槽設置に伴う単独処理浄化槽の撤去 90,000円

H25 30基、H26 24基

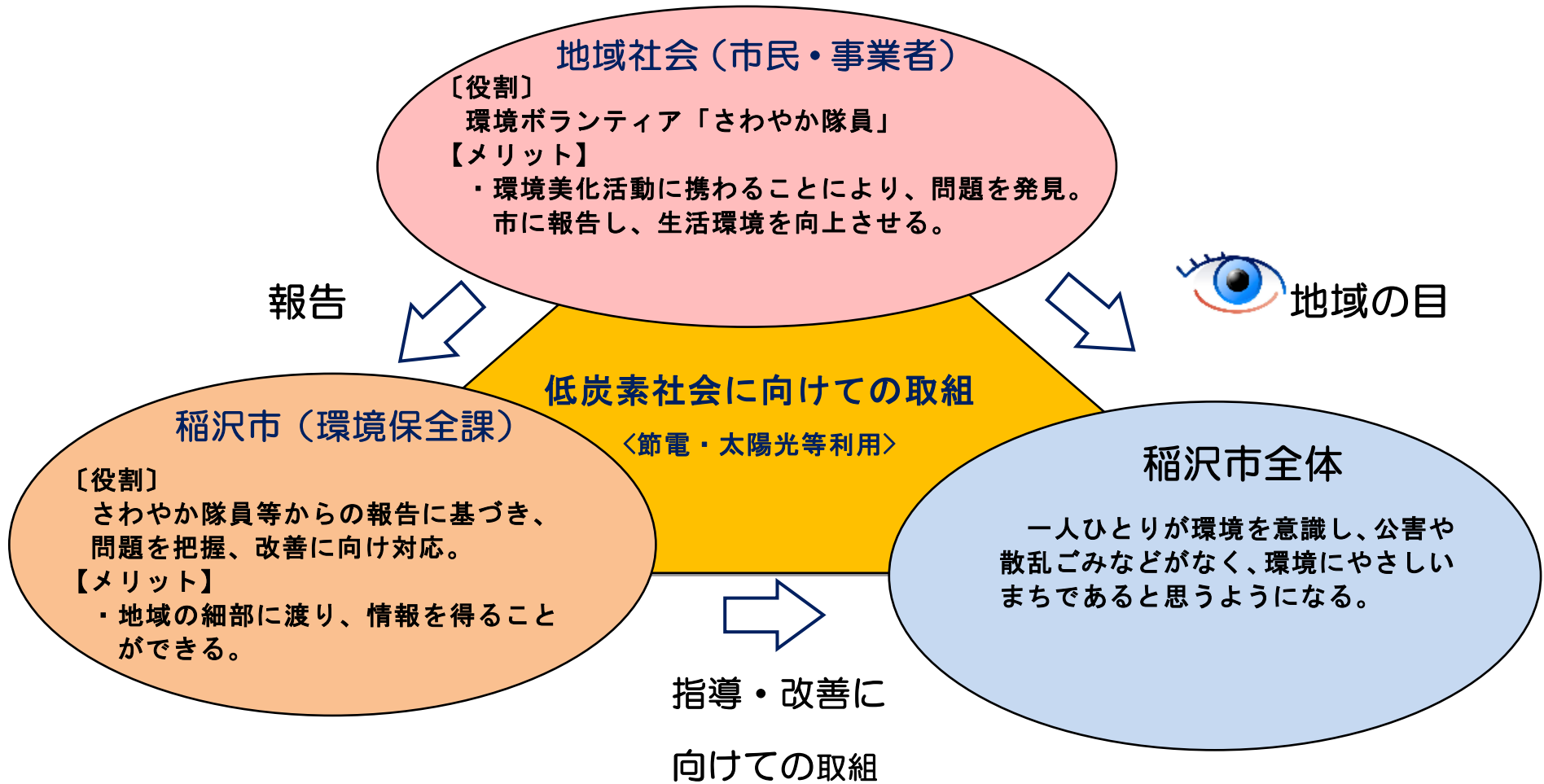
(4) こどもエコクラブの登録団体の増加

公益財団法人 日本環境協会主催

幼児（3歳）から高校生までも誰でも参加できる環境活動のクラブ。地域の子どもたちの自主的な環境学習や実践活動の支援を図るため、保育園、児童館（センター）、児童クラブが登録。

H25 41団体、H26 40団体

3 事務事業イメージ図



4 1次評価の考え方

妥当性の観点	地球温暖化対策等、地球規模で取り組む内容であるため、市が率先して、環境政策に取り組む必要がある。
有効性の観点	現在の環境問題は、産業型公害から生活型公害へと移り、身近な問題となっている。市民一人ひとりに関わる問題である。
効率性の観点	市民が環境ボランティアとして、地域の細部に渡り、環境問題に関心をもち、環境美化活動を行うこと、また問題を発見し、市に報告することでその改善を図っていくという活動となっている。
今後の方針	低炭素社会に向け、太陽光発電や燃料電池自動車の推進、河川浄化に向け合併浄化槽の推進を行うと同時にこどもエコクラブ活動を通し、環境教育を推進する。

**稲沢市
事務事業
評価シート**

事業番号
事27-3

事務事業名	環境基本計画推進事業						
担当部局	経済環境部	担当課	環境保全課	担当グループ	環境管理グループ		
担当連絡先	0587 - 36 - 3710 (内線 -)				会計区分	一般会計	
施策番号	2-1				予算 費 目	款	衛生費
施策名	環境保全					項	保健衛生費
施策目標	人と自然が共生する環境にやさしいまちの創造を目指します。					目	環境推進費
関連事業名	環境審議会事業、いなざわ環境市民会議事業					事業	環境推進運営経費

a1:事務事業の概要

事業期間	H21年度 ~ H30年度		
根拠法令等	法律	■ 有 □ 無	名称(環境基本法)
	条例要綱等	■ 有 □ 無	名称(稲沢市環境基本条例)
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
事業の概要	長期的視野に立って総合的かつ計画的に環境に関する施策を展開するための基本的な指針を示すもの。 -		
事業の目的 (施策との関連性)	市民、事業者、市の協働のもと、良好な環境を次世代へ引き継いでいくことが目的。		
事業の対象(者)	市民、事業者、市	対象(者)数	138,230 (単位) 人
現況と課題	地球温暖化対策や大気汚染、水環境、地盤環境等については、一市での活動ではなく、地球規模で取り組みが必要である。		

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】

活動・手段(まず何を実施するか)	活動・手段指標(どの程度)							
環境ボランティア「さわやか隊員」を年間を通して募集する。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	登録者数	人	目標 0	0	-	目標 2,600	2,800	
温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン)の排出量を減量する。	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	排出量	t(トン)	目標 23,492	23,061	-	目標 22,630	22,199	



中間成果(その結果、対象(者)はどうか)	成果指標(どの程度)							
公害苦情(大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下、雑草、病害虫、樹木・垣根等)の受付件数の減少	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	件数	件	目標 440	440	-	目標 300	250	
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		



最終成果(その結果、市(市民)全体としてどうか)	成果指標(どの程度)							
市民満足度(公害や散乱ごみなどがなく、環境にやさしいまちであると思う市民の割合)の上昇	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
	割合	%	目標 59	59	100%	目標 59	59	
	指標名	単位・指標式	25年度	26年度	達成率	27年度	28年度	
			目標			目標		

a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか) (単位:金額は千円、職員数は人)						単位当たりコスト	
費目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年3月31日現在	
コスト	委託料					人口 138,230 人 ⇒ 市民一人当たりコスト 10.31 円	
	補助金					世帯 52,578 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト 27.10 円	
	その他	報酬、報償費、食糧費	181	125	254	254	
	人件費	従事職員数×6,500千円	1,300	1,300	1,300	1,300	事業の対象(者)数
従事職員数		0.20	0.20	0.20	0.20	対象 138,230 人 ⇒ 対象単位当たりコスト 10.31 円	
計		1,481	1,425	1,554	1,554		
収入	国・県支出金					特記事項	
	その他						
差引市税等		1,481	1,425	1,554	1,554		

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高～低1)	
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 3	上位施策の実現のために不可欠である
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 3	市が主体的に実施すべきである
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 3	活動・手段は適している
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 3	負担割合(負担なしを含む)は適切である
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない
				6
				8
				9



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	地球温暖化対策や生活排水による水質汚濁防止等、住みよいまちにするための環境づくりを今後とも引き続き実行していく。	A: 計画どおり事業を進めることが適当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
改革・改善の方針	稲沢市節電・エネルギー対策行動計画の実施、環境マネジメントシステムの遂行に努めるとともに、環境教育を広く市民に進めていく。	
これまでの取組状況	グリーン購入の推進、自然エネルギーの普及促進、大気汚染や水質汚染の防止を目的とする環境測定を実施した。	
今後の実行計画	環境審議会及びいなざわ環境市民会議の意見を伺いながら、環境基本条例に基づく取り組みを遂行していく。	